

令和 7 年9月定例会 一般質問

質問者 中野 稔子 議員

質問日 令和 7 年 10 月 1 日 ③



大阪維新の会、大阪府議会議員団の中野稔子です。

通告に従いまして、順次質問をさせていただきます。

1. 府立病院機構

①府立病院機構の経営改革に向けた今後の取組み

まず、府立病院機構の経営改革についてお伺いします。

コロナ禍以降、公立病院を取り巻く環境はますます厳しくなっています。

全国自治体病院協議会の調査によると、令和 6 年度の決算で 8 割以上の病院が赤字、特に ICU などを有する病院や、災害拠点病院、救命救急センターなどの高度医療を担う病院では、9 割を超える病院が赤字とのことでした。

こうした病院は規模が大きく、人材の確保や医療機器の整備、薬剤の調達などに多額の費用がかかるため、物価や人件費の高騰に強く影響を受けているのではないかと考えます。

府立病院機構でも、令和 6 年度決算は医業収益が過去最大の約 920 億円となった一方で、約 75 億円の赤字となり、累積では 110 億円にまで膨らんでおり、深刻な状況です。

今年度からはコンサルの力も借りて改革に取り組まれていると聞いていますが、外部環境の変化や診療報酬の問題などがあることから、機構の努力だけでは限界があるのではないのでしょうか。

府立病院は、府民の命を守る政策医療の中核です。

持続可能な経営のために、府としてどのように取り組んでいかれるのか、健康医療部長にお聞きします。

《健康医療部長 答弁》

- 医療機関を取り巻く環境が厳しさを増すなか、引き続き府立病院機構が府民の生命と健康を支える医療機関として、救急医療や高度専門医療などの政策医療を提供していくためには、将来的な人口動態やコロナ後の受療動向の変化なども踏まえた抜本的な経営改革を進め、経営基盤を強化していくことが必要。
- このため、今年度から、民間のコンサル事業者も活用し、府と機構において、超高齢・人口減少社会における医療ニーズに対応した各センターのあり方や運営費負担金についても検討するとともに、赤字要因や経営改善のポイントなどを踏まえた具体的な改善策の検討を行っているところ。

今後「経営改革プラン(案)」としてとりまとめたうえで、各センターがめざすべき医療提供体制の実現に向け取組みを進めていく。

- プランに位置付けた取組みについては、順次、速やかに実行に移し、できるだけ早期に経常黒字化を図り、将来にわたって府立病院機構が公的医療機関としての役割を果たし続けられるよう取り組んでいく。

②大阪母子医療センターの入札不調を受けた対応

次に、大阪母子医療センターの建替えに関する入札不調について、お伺いします。

大阪母子医療センターは、ハイリスク分娩や難しい小児疾患に対応するなど、府民にとって欠かせない小児・周産期医療の中核を担う重要な病院です。出産や子育てを安心して行うためにも、なくてはならない存在だと認識しています。

しかしながら、センターの建物はすでに建設から40年以上が経過しており、空調や給排水といった設備も老朽化しています。加えて、感染症対策や医療機能の高度化に対応するには、今の施設では手狭になっているのが現状です。そのため、現地での建替えを行うこととし、令和12年3月の新病院開院を目指してこれまで取組みが進められてきました。私たちの会派としても、この整備をしっかりと後押ししてまいりました。

ところが、昨年12月に実施設計と施工の入札に係る公募が行われたものの、応募が一件もなく不調に終わったと聞いています。非常に残念な結果です。

最近では、ホテルや商業施設、データセンターや半導体工場など、民間の建設需要が非常に高まっている一方で、病院の建て替え工事は全国的にどこも難航していると聞いています。特に病院工事の場合、専門性が高く、工期も長くなりがちです。

事業者の方からも、「工期によっては、施工業者の確保が必要となるなど、入札前に費用がかかる場合がある」、「工事費の高騰リスクもあり、落札できるかも分からない入札には参加しにくい」といった声を聞いております。

今回の入札不調を受けて、病院機構では建設業者への市場調査を行うとのことですが、今後の対応として、どのように事業者の不安を払拭し、確実に病院建設を前に進めていくのか、入札不調となった具体的な要因について、そして今後の新病院整備の見通しがどうなっているのかをお示しいただきたいと思います。

大阪母子医療センター

排水管の水漏れによる室内天井の崩落
(新生児棟外廊下) (2020年頃)



地下共同溝内の給湯管破損
(2025年6月)



他にも、バルブ等の経年劣化による医療ガス漏れやエレベーター故障による閉じ込め事案が発生
⇒応急措置・補修作業を行っているものの、築後44年以上が経過し、建物・設備の老朽化が進行

1

また、写真をご覧ください。このように建物や設備の老朽化が一層進む中で、現施設の修繕なども避けられないと考えますが、今後の大阪母子医療センターの整備の進め方について、健康医療部長にお伺いいたします。

《健康医療部長 答弁》

○ 大阪母子医療センターの建替え整備に向けては、入札不調となった具体的な要因分析を踏

また対応の検討が必要。

- 同センターが20社を超える建設・設備事業者に行った調査によると、建築コストの増嵩だけでなく、人員の確保や工事の難易度が高いといった理由により、当面の間、工事着工が困難との結果であった。
- 今後、改めて建築コストの精査や整備スケジュール等を確認するため、年内の完了を目途として、再調査を実施することとしている。あわせて、築40年以上が経過した現施設の設備面を中心とした老朽化への対策についても検討を進めていく予定。
- 府としても、こうした調査結果を踏まえ、大阪母子医療センターが府域の小児・周産期医療の中核的拠点としてその役割を発揮し続けられるよう、病院機構と一体となり、整備に向け、鋭意取り組んでまいります。

【要望】

事業者の声をしっかり受け止めていただき、入札条件の工夫や事業者にとって取り組みやすい環境づくりを進めていただきたいと思います。

いずれにしても、老朽化が進む母子医療センターの整備は待ったなしの課題です。少しでも早期に実現できるよう、創意工夫をこらしながら取り組んでいただきたいと思います。

そして、これからも母子医療センターが、府域の小児・周産期医療における「命を守る砦」として、安心して出産・子育てができる環境を支えていけるように、大阪府として積極的に推進していただきたいと思います。要望いたします。

2. 女性活躍推進

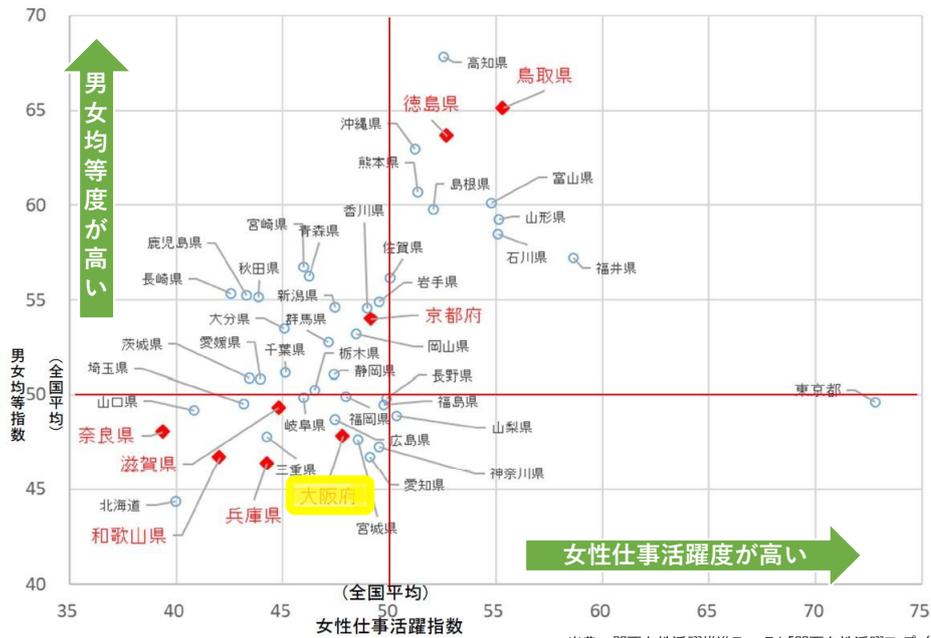
①家庭内の男女の負担格差

次に、女性活躍推進について、まず家庭内の男女の負担格差についてお伺いします。

関西女性活躍推進フォーラムが作成している「関西女性活躍マップ」という

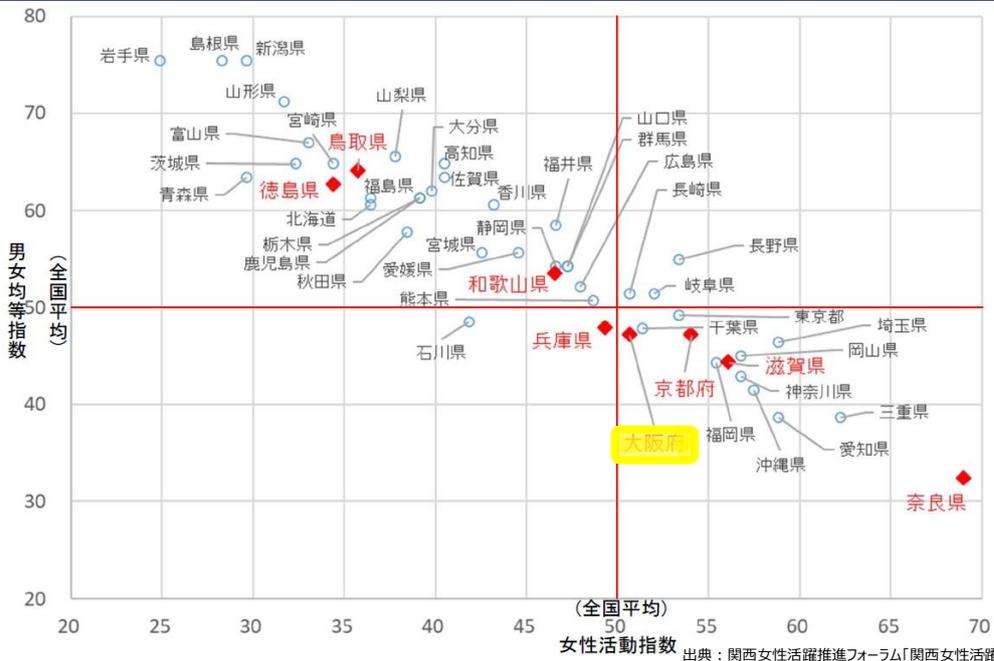
資料があります。

関西女性活躍マップ「仕事編」



2

関西女性活躍マップ「家庭・地域社会編」



3

パネルをご覧ください。関西での女性の活躍の現状を「仕事編」と「家庭・地域社会編」に分けて指数化し、地図のように見える化したもので、大変分か

りやすく有意義だと感じています。

その中の令和5年度版「家庭・地域社会編」を見ますと、女性の就業状況と家庭での活動との関係がよく分かります。

私も8月に同フォーラム主催の「女性活躍推進 大関西会議」に参加しましたが、その際に登壇された先生が「京都、大阪、滋賀、奈良、和歌山の女性の1日あたりの家事時間は全国平均の210分より長い。一方で、男性は27分と大きな差がある。」と話され、強く印象に残りました。特に大阪では、こうした格差が女性の社会進出を進めていく上での大きな課題だと感じています。

依然として「男は仕事、女は家庭」という意識が根強く残り、無償労働の多くが女性に偏っている現状があります。

女性活躍を進めるには、さらなる意識啓発が不可欠だと思いますが、府としてこの格差をどう受け止め、どのように意識啓発を進めているのか、府民文化部長に伺います。

《府民文化部長 答弁》

- 府では、固定的な性別役割分担意識にとらわれず、男性が家庭や地域生活へ積極的に参加することが必要と考え、男女共同参画プラン(2021-2025)の基本的方向性として、「男性の家事・育児等への主体的取組の促進」を掲げている。
- 府が実施した府民意識調査によると、「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合は、令和元年度では64.8%であったものが、令和6年度では71.4%と改善傾向にあるものの、プランの目標である80%には達していない状況である。
- 目標達成に向け、引き続き、府民向けセミナーの開催や、企業や学校等の職場における効果的な啓発等を行い、男性の家事・育児等への主体的な参加を促進することで、性別役割分担意識の解消に取り組む。

②女性活躍推進の取組

次に、女性活躍推進の取組についてお伺いします。

女性が活躍していくためには、男性の家事や育児への参加を広げ、家庭や地域における男女の役割分担を見直すことが欠かせません。一言で「女性活躍」といっても、課題や方策は地域ごとに異なります。例えば、労働力率や女性管理職比率を高めるには、まず働く女性を増やす必要があります、そのためには家事・育児の支援やキャリア支援など、安心して働ける環境づくりが重要です。

労働力人口が減少する中で、「女性が働きやすい社会」は男性を含め誰にとっても働きやすい社会となります。また、女性の労働力率が高い地域ほど出生率も高いという研究結果もあります。府として「関西女性活躍マップ」を活用し、地域特性を踏まえた取組を進めていただきたいと思います。

さらに、2025年大阪・関西万博は、女性がいきいきと活躍できる大阪を世界に発信する絶好の機会です。このような機会にこそ、関西広域連合や経済界とも連携し、女性活躍を力強く推進していただきたいと思います、府民文化部長のご所見を伺います。

《府民文化部長 答弁》

- 万博を契機に、女性活躍のさらなる気運醸成とジェンダー平等の実現に向けた取組を着実に進めるためには、国、市町村、民間企業や団体等の関係機関との連携・協力が重要。
- 府では、男女がともに働きやすい環境づくりに取り組む企業等を応援する「いきいき事業者制度」を実施している。また、関西広域連合を事務局とする「関西女性活躍推進フォーラム」等と連携して「女性が輝く大阪」の実現をめざす「ドーン de キラリフェスティバル」などを開催している。
- 引き続き、様々な関係機関とともに、大阪の女性活躍推進に取り組んでいく。

3. 国際金融都市

①国際金融都市の実現に向けた取組

次に、国際金融都市実現に向けた取組についてお伺いします。

本取組については、戦略策定から3年半で金融系外国企業等27社を誘致するなど、着実に基盤が整いつつあると承知しております。

在阪スタートアップの成長を促すベンチャーキャピタル（VC）の存在も、投資魅力向上に寄与しています。

しかし、VCの投資期間は一般に長くても10年程度であり、昨今、いわゆるスモールIPOと言われるような、スタートアップが十分に成長しきらない段階での新規上場による資金調達の困難さが課題となる場合があります。

こうした点を補う長期的投資の呼び込みが重要であり、例えば、IPOなどの出口を前提とせず長期運用を行うファミリーオフィスと呼ばれる投資家の誘致は、ライフサイエンスなどディープテックスタートアップの成長を後押しし、大阪経済の成長・発展に寄与するのではないかと考えます。

大阪は大学・研究機関が集積し、再生医療や創薬など世界に通用する強みを有しており、長期資金の活用は、大阪らしい強みを最大限に発揮する上で極めて有効であると考えます。

この大阪ならではの強みを最大限に発揮できるよう、積極的な取組を進めていただきたいと期待しておりますが、政策企画部長のご所見をお伺いいたします。

《政策企画部長 答弁》

- ライフサイエンスなど、革新的な技術を事業化する大阪のディープテックスタートアップが大きく成長していく上で、長期の資金供給が重要と認識。
- そうした中、ファミリーオフィスは一般的に、社会課題の解決等を重視し長期的な投資を行う傾向にあると聞いている。
- 一方で、ファミリーオフィスは、顧客のプライバシー保護の観点から、外部への露出を極力避けようとする特性があり、投資の方針や責任者などの情報も明らかではない場合が多いことから、まずはファミリーオフィスへのアプローチ方法について研究を行っていく。

②投資家やプレイヤーの誘致

スタートアップや中小企業の成長には、事業展開ノウハウの提供やリソース共有、ネットワーク活用を担うアクセラレーターに加え、経営人材派遣や海外販路開拓支援などを行うプライベート・エクイティ（PE）ファンドが欠かせません。

例えば、金融系外国企業の大阪進出第一号であるベインキャピタルは、海外でも著名な PE ファンドであり、投資規模の大きさだけでなく、経営ノウハウや販路拡大の支援を通じて、グローバルな成長を目指す在阪企業にとって心強いパートナーとなり得ます。

大阪にはライフサイエンスやヘルスケアなど長期的育成が求められる価値ある分野が集積しており、こうした強みをさらに伸ばすため、海外展開を支援できる投資家や多様なプレイヤーの呼び込みが極めて重要であり、ひいては大坂経済全体の成長につながると考えます。

国際金融都市の実現に向けて、ぜひ大阪の強みを最大限に生かせる形で、こうした投資家やプレイヤーの誘致を積極的に進めていただきたいと期待しておりますが、政策企画部長のご所見をお伺いいたします。

《政策企画部長 答弁》

- 議員ご指摘のとおり、スタートアップの成長を促進する上で、アクセラレーターは重要な担い手。また、後継者不足に悩む中小企業等が多い中、事業承継などを通じて成長を支援するプライベート・エクイティ・ファンドも重要なプレイヤーと認識。
- これまで大阪に進出した金融系外国企業等においても、国内外の計4社がこうした事業を営んでおり、例えば、ドラッグストアへの投資や、飲食事業者に対する事業承継などの経営支援に取り組んでいる。
- 引き続き、在阪企業の成長を後押しする観点から、多様な金融機能の集積を図り、国際金融都市の実現に向けた地域経済エコシステムの強化に取り組んでいく。

③府内大学資産を生かしたスタートアップ成長支援

近年、大学発スタートアップの創出数は着実に増えており、特に関西圏の大学の伸びが目立っていると承知しております。こうした大学発スタートアップの成長をさらに後押ししていくためには、大学自らが持つリソースをどう活用していくかという視点が非常に重要だと考えます。

例えば、アメリカの大学では、大学基金を積極的に運用し、その一部をスタートアップへの投資に充てることで、大学発の技術革新や新たな企業の設立を促進しています。

一方、日本では一部の大学で大学ファンドの活用が始まっているものの、全体としてはまだ十分とは言えない状況です。

府内の大学の資産を活用して大学発スタートアップの成長を支えるリスクマネーを供給することができれば、大学の強みである優れた研究シーズや人材を生かした成長エコシステムを構築できるのではないのでしょうか。

国際金融都市の実現に向けて、ぜひ府内の大学の資産を最大限に生かし、スタートアップの成長支援につなげる取組を積極的に進めていただきたいと思います。
えませんが、政策企画部長のご所見をお伺いいたします。

《政策企画部長 答弁》

- 大学発スタートアップの成長に向けて、資金供給は不可欠であり、大学資産を運用して得た果実をさらなる投資に繋げる循環をつくることも重要と認識。
- このため、本府では、大阪・関西の大学基金などが参加するラウンドテーブルを昨年8月に開催し、先駆的な資産運用事例を共有するなど、府内大学が資産運用に取り組む機運醸成を図った。
- また、「金融・資産運用特区」において、公立大学法人の出資規制の緩和提案を行い、本年8月から、国立大学法人と同様に、大学発スタートアップを支援するファンド等に対する出資が可能となったところ。
- 引き続き、府内大学のニーズを踏まえて、資産運用事例の横展開を通じて大学の金融機能の強化を図り、大学発スタートアップに円滑な資金供給が行われる環境を整えてまいります。

【要望】

こうした大学や企業の資産（アセット）の活用は、国内外の資産運用事業者などにとってもビジネスチャンスにつながると思いますので、機運醸成などの取組をぜひ進めていただきたいと思います。

今回の質疑でも触れましたが、一口に投資家といっても、投資スタイルや手法、対象分野などはさまざまです。私は、地域経済のエコシステムがしっかり機能するためには、多様性が不可欠だと考えています。その意味では、一国二制度の下でさまざまなプレイヤーが存在していた以前の香港は、国際金融都市の理想像だったとも言えるでしょう。

大阪においても、ファミリーオフィスの誘致や大学との連携などを進めることで、金融機関中心の東京とは異なる、大阪ならではの国際金融都市をめざすべきだと考えます。

さらに、大阪の強みであるライフサイエンスやカーボンニュートラル分野はもちろん、スポーツや文化芸術、エンターテインメントなど、多彩な投資魅力

を国内外に発信することで、投資家をはじめとするさまざまなプレイヤーが集まる独自性のある国際金融都市を作り上げていけるのではないのでしょうか。大阪府としても、ぜひこうした取組を積極的に進めていただきたいと思います。



最後に、いよいよ万博も閉幕まで2週間を切りました。

私の地元の校長先生からお手紙を頂きましたので、一部をご紹介します。

「下見をさせていただいたことで、子ども達と安全に参加することができました。学校招待事務局や総合コンサルタントセンターの皆様のご対応に感謝しております。映像の美しさや迫力、工夫された展示、子ども達が実際に体験できる内容、パビリオンでの

外国スタッフの方々との触れ合い、各国のスタンプ集めやプレゼントなどを通じて、子ども達がさまざまな世界と接することができ、本当に素晴らしい時間を過ごせました。関係者のすべての皆様に感謝申し上げます。」

このように、子ども達にとって忘れられない学びと出会いの場をつくってくださった関係者の皆様に、改めて心より御礼申し上げます。

万博を実施できたこと本当に良かったと思います。

これで、私の一般質問を終了いたします。

ご清聴ありがとうございました。